

2026 年 7 月 31 日 全 7 頁

2026 年 4-6 月期 GDP（1 次速報）予測 ～前期比年率+2.9%を予想～

個人消費の増加と中東情勢による輸入の減少で 3 四半期連続プラス

経済調査部 エコノミスト 畑中 宏仁
チーフエコノミスト 神田 慶司

[要約]

- 8 月 17 日公表予定の 2026 年 4-6 月期の GDP1 次速報では、実質 GDP が前期比年率+2.9%（前期比+0.7%）と、3 四半期連続のプラス成長になると予想する。設備投資は減少したものの、個人消費の増加と輸入の減少などが実質 GDP を押し上げたとみられる。
- 個人消費は耐久財を中心に 6 四半期連続で増加したと予想する。住宅投資は 3 四半期ぶりに減少したようだ。設備投資は 2 四半期連続で減少したとみられる。一方、公共投資と政府消費は増加したと見込んでいる。
- 輸出は財とサービスがともに減少したと予想する。輸入も同様に減少したようだ。ホルムズ海峡の実質的な封鎖の影響を受け、特に鉱物性燃料の輸入が減少した。

図表 1：2026 年 4-6 月期 GDP 予測表

			2025年		2026年		
			4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
実質国内総生産(GDP)	前期比%		0.3	▲ 0.6	0.2	0.5	0.7
	前期比年率%		1.1	▲ 2.3	0.7	1.8	2.9
	民間最終消費支出	前期比%	0.2	0.5	0.1	0.3	0.7
	民間住宅	前期比%	▲ 0.0	▲ 8.0	5.0	0.9	▲ 1.0
	民間企業設備	前期比%	1.0	▲ 0.1	1.2	▲ 0.7	▲ 1.2
	民間在庫変動	前期比寄与度%pt	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3
	政府最終消費支出	前期比%	0.6	0.1	0.4	0.3	0.3
	公的固定資本形成	前期比%	0.4	▲ 1.0	▲ 0.1	1.5	1.1
	財貨・サービスの輸出	前期比%	1.6	▲ 1.6	0.2	1.8	▲ 0.6
内需寄与度	財貨・サービスの輸入	前期比%	1.1	▲ 0.2	▲ 0.0	0.4	▲ 2.1
	前期比寄与度%pt		0.2	▲ 0.3	0.1	0.2	0.5
外需寄与度	前期比寄与度%pt		0.1	▲ 0.3	0.0	0.3	0.2
名目GDP	前期比%		1.9	0.2	0.9	0.6	1.3
	前期比年率%		7.7	0.6	3.6	2.5	5.4
GDPデフレーター	前年比%		3.2	3.5	3.4	3.2	2.2

(注) 寄与度の合計は四捨五入の関係上、実質GDP成長率と必ずしも一致しない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

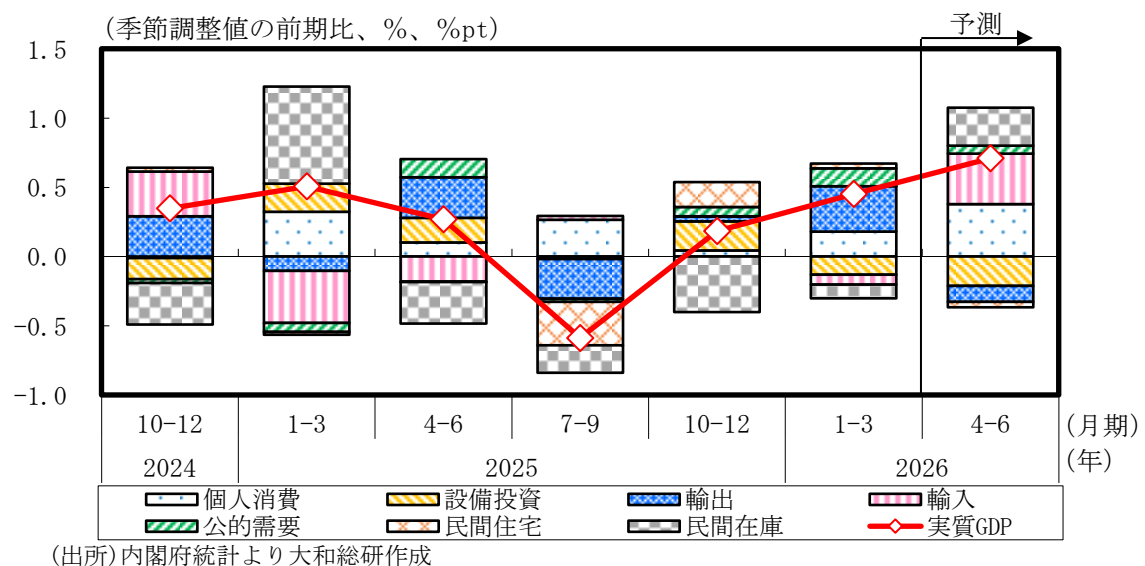
1. 2026 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+2.9%を予想

8 月 17 日公表予定の 2026 年 4-6 月期の GDP1 次速報では、実質 GDP が前期比年率+2.9%（前期比+0.7%）と、3 四半期連続のプラス成長になると予想する。輸出は減少したものの、個人消費の増加と輸入の減少などが実質 GDP を押し上げたとみられる。

個人消費は耐久財を中心に 6 四半期連続で増加したと予想する。住宅投資は 3 四半期ぶりに減少したようだ。設備投資は 2 四半期連続で減少したとみられる。

輸出は財とサービスがともに減少したと予想する。輸入も同様に減少したようだ。ホルムズ海峡の実質的な封鎖によって中東産原油の輸入が難しくなったことを受け、鉱物性燃料の輸入が大きく減少したと見込まれる。

図表 2：実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度の推移



民需：個人消費は増加も、住宅投資、設備投資は減少を予想

個人消費は前期比+0.7%と予想する。サービスは減少したものの、財が増加したと見込んでいる。耐久財では、自動車税の環境性能割が 26 年 3 月末で廃止されたこともあって、4-6 月期の新車販売台数が前期比+11.3%と大幅に増加した（大和総研による季節調整値）。加えて、27 年 4 月に予定されている省エネ基準引き上げを見越して、エアコンへの支出も増加したようだ。半耐久財と非耐久財は小幅に増加したとみられる。サービスは娯楽などが増加した一方、外食や宿泊などが減少したようだ。

住宅投資は前期比▲1.0%を予想する。25 年 7-9 月期には法改正に伴う駆け込み着工後の反動減による影響が見られたが、その後、住宅投資は増加が続いていた。しかし、新設住宅着工戸数（国土交通省による季節調整値）を見ると、26 年 1-3 月期は前期比▲1.1%、4-6 月期は同+1.1%の一進一退となっており、反動減からの回復が一服したようだ。

設備投資は前期比▲1.2%を予想する。機械投資は増加したものの、知的財産生産物投資（ソフトウェア、研究開発など）と建設投資が減少したようだ。経済産業省によると、資本財総供給指数は、国産品は減少したものの輸入品が増加し、26年4-6月期は前期比+4.9%（輸送機械を除くと同+4.1%）となった。一方、総務省によると、25年の受託開発ソフトウェア業の売上高は前年比+13%と好調だったが、26年は伸び率が鈍化し、4、5月平均で前年同期比▲0.6%とマイナス圏にある。また、国土交通省によると、民間非居住用建築・土木の出来高（名目額、大和総研による季節調整値）の4、5月平均は1-3月平均比▲1.8%だった。

民間在庫変動は前期比寄与度+0.3%ptと予想する。仮置き値である原材料在庫は同▲0.1%pt、仕掛品在庫は同+0.1%ptとなった。その他では製品在庫が同+0.1%pt、流通在庫が同+0.2%ptだったとみられる。

公需：公共投資、政府消費はいずれも増加と予想

公共投資は前期比+1.1%と2四半期連続の増加を予想する。国土交通省によると、公共工事出来高（名目額、大和総研による季節調整値）は、25年10月以降増加傾向にあり、26年4、5月平均は1-3月期平均比で+2.5%となった（巻末の**関連指標②中段右**）。25年度補正予算に盛り込まれた公共事業の執行が進んだとみられる。

政府消費は前期比+0.3%と5四半期連続の増加を予想する。4-6月期は、高校授業料実質無償化の対象拡大といわゆる給食費無償化の導入に伴う家計負担の軽減分が、政府の最終消費として計上されることが押し上げ要因となる¹。

外需：輸出が減少するも輸入が大きく減少し、外需寄与度は+0.2%ptを予想

輸出は前期比▲0.6%と3四半期ぶりの減少を予想する。財とサービスがともに減少したと見込んでいる。財では化学製品や鉱物性燃料などが減少したようだ。サービスでは、日本の製薬会社が特許権を海外に譲渡したことなどに伴い、研究開発サービスが大幅に増加したものの、インバウンドが大きく減少し、全体としては減少したとみている。

輸入は前期比▲2.1%と2四半期ぶりの減少を予想する。輸出と同様、財とサービスがともに減少したと見込んでいる。財では電算機類などが増加したものの、ホルムズ海峡の実質的な封鎖により鉱物性燃料が大きく減少したようだ。サービスではアウトバウンドに加え、保険・年金サービスや技術・貿易関連・その他業務サービスなどが減少したとみられる。

輸入の減少額が輸出のそれを上回り、純輸出（外需）の実質GDP成長率に対する寄与度は前期比+0.2%ptと3四半期連続のプラスになったと予想する。

¹ 詳細は内閣府「[2026年4-6月期四半期GDP速報（1次速報値）における推計方法の変更等について](#)」（2026年7月28日）を参照。

2. 外需の減少により、7-9 月期の実質 GDP はマイナス成長を予想

2026 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比でマイナスになると見込んでいる。個人消費と設備投資は増加するとみているが、輸出は中東向け輸出やインバウンドの抑制に加え、研究開発サービスの一時的な増加の反動減もあって減少するだろう。原油の代替調達による輸入の反動増も実質 GDP 成長率の押し下げ要因となる。

個人消費は増加すると予想する。帝国データバンク²によると、飲食料品の値上げ品目数は、26 年 7 月は前年同月比+26.6%、8 月は同+83.1%となっている。27.8%の品目で「中東情勢」が値上げ要因として挙げられており、中東情勢による原材料価格上昇は徐々に製品価格に転嫁されていくだろう。一方、日本労働組合総連合会（連合）が7月3日に公表した第7回（最終）回答集計結果³では、定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）は3年連続の5%台となり、名目賃金の上昇は続くと思われる。加えて、電気・ガス料金の補助がエネルギー価格の上昇を一定程度抑制し、実質賃金を下支えしよう。

設備投資は増加すると予想する。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）によると、6 月調査時点での 26 年度の設備投資計画（全規模全産業、除く土地、含むソフトウェア・研究開発）は前年度比+8.8%と、前年の 6 月調査（同+8.7%）と同様に比較的高い伸びが示された。人手不足対応の省力化投資やデジタル投資などに支えられ、設備投資の増加基調は続くと思込む。

住宅投資は、建設資材と労務費上昇の影響を受けて、減少すると見込んでいる。公共投資は 25 年度補正予算に盛り込まれた公共事業の執行が下支えし、増加すると予想する。政府消費は、高齢化に伴う医療費や介護費の増加により増加すると見込んでいる。

輸出は減少すると予想する。米国・イランの両国首脳は6月17日に戦闘終結等に関する覚書に署名したが⁴、その後も双方の攻撃は続いており、ホルムズ海峡の正常化は進んでいない。中東向け輸出の下押しは残り、財輸出は抑制されるだろう。中国政府による日本への渡航自粛要請が続く中、インバウンドも下押しされよう。加えて、研究開発サービスの一時的増加の反動減も輸出を押し下げるだろう。輸入は増加すると予想する。4-6 月期は石油備蓄の放出で輸入の減少分を賄っていたものの、7・8 月は前年平月比で約 10 割の代替調達の目途が立っており⁵、財輸入は大きく増加するだろう。

リスク要因は中東情勢の悪化である。原油価格が更に高騰すれば、物価高を通じて個人消費

² 帝国データバンク「『食料主要 195 社』価格改定動向調査-2026 年 8 月」（2026 年 7 月 31 日）

³ 日本労働組合総連合会（連合）「3 年連続の 5%超え！～2026 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について～」（2026 年 7 月 3 日）

⁴ 詳細は、当社の「[日本経済見通し：2026 年 6 月](#)」（2026 年 6 月 23 日）を参照。

⁵ 詳細は、第 3 回中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース（2026 年 7 月 24 日）における[経済産業省提出資料](#)を参照。

を一段と下押しするだろう⁶。中東情勢の悪化は事業環境の不確実性の高まりや原材料の価格高騰・供給不足に繋がり、設備投資にも影響する可能性がある。アジア諸国・地域は中東産原油への依存度が高く、アジア経済の下振れによる外需の減少⁷にも注意すべきだ。

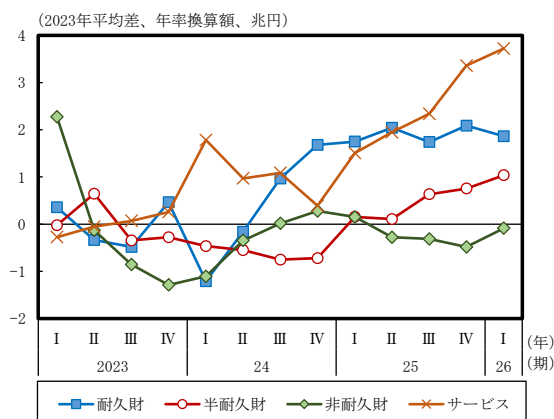
また、7月28日に熊本県で発生したマグニチュード7.1（暫定値）の地震（令和8年熊本地震）により、熊本県では建物の倒壊や道路・橋の損壊といった被害が出ている。被害の全容は明らかになっていないが、当面は令和8年熊本地震による被災地域経済及び日本経済への影響を注視する必要がある。

⁶ 中東情勢緊迫による物価などへの影響については、当社の「[日本経済見通し：2026年4月](#)」（大和総研レポート、2026年4月21日）及び畑中宏仁「[ナフサ問題がもたらす日本経済の不安要素](#)」（大和総研レポート、2026年6月15日）を参照。

⁷ 中東産原油の供給減少がアジア経済に与える影響については当社の「[日本経済見通し：2026年3月](#)」（大和総研レポート、2026年3月24日）を参照。

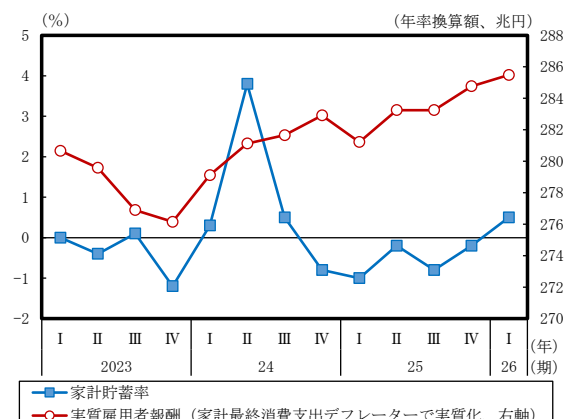
関連指標①

形態別国内家計最終消費支出（実質・季節調整値）



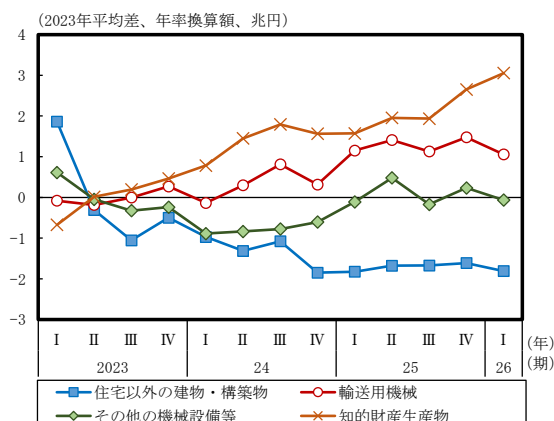
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

家計貯蓄率と実質雇用者報酬（季節調整値）



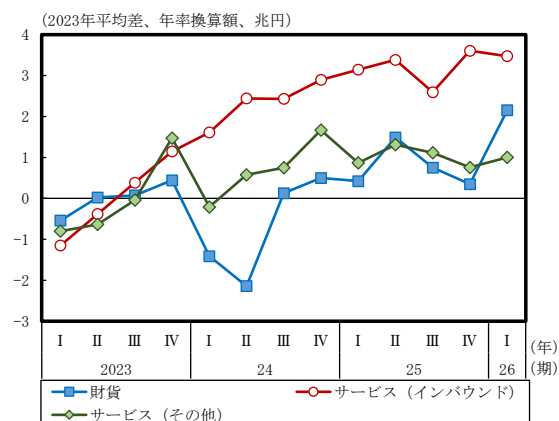
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

形態別総固定資本形成（実質・季節調整値）



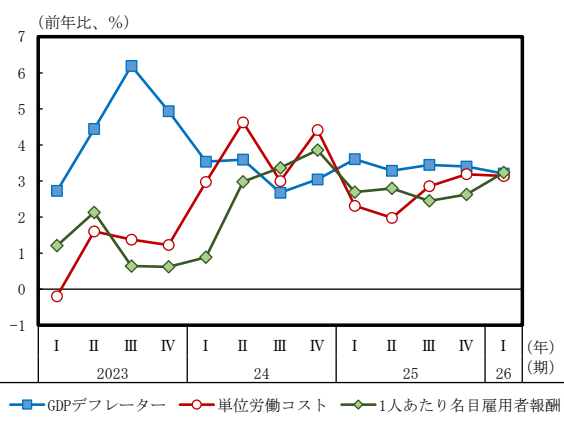
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財貨・サービス別の輸出（実質・季節調整値）



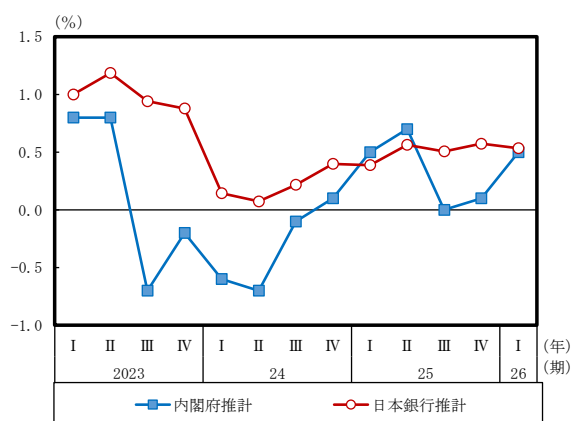
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

物価・賃金関連指標



(注) 単位労働コスト＝名目雇用者報酬÷実質GDP
(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

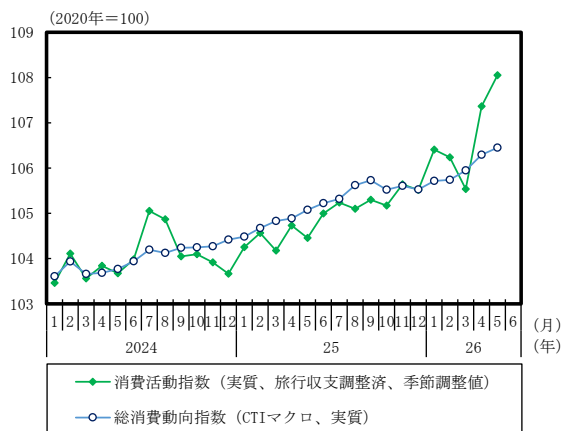
GDP（需給）ギャップ



(出所) 内閣府、日本銀行資料より大和総研作成

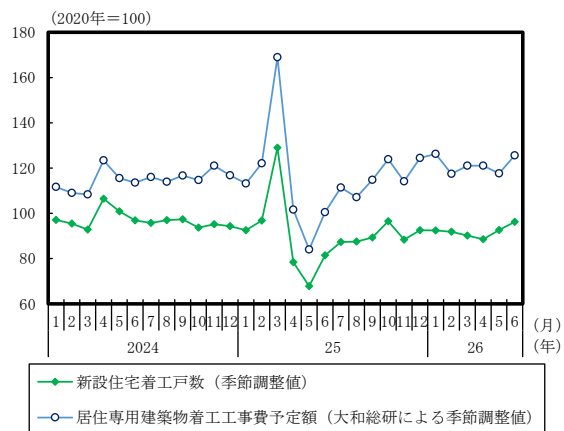
関連指標②

消費



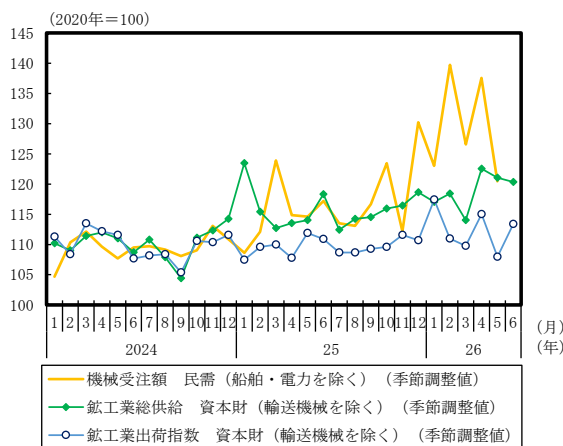
（出所）内閣府、総務省、日本銀行統計より大和総研作成

住宅



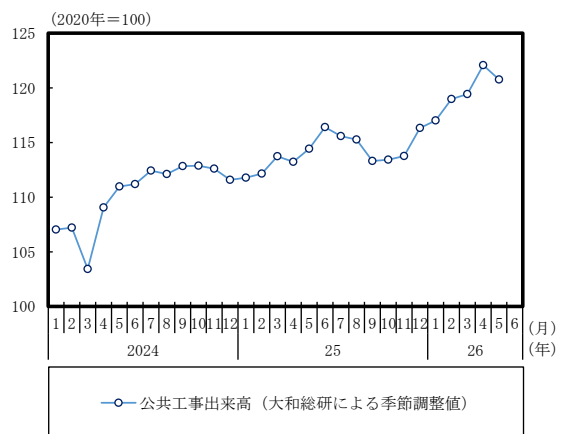
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

設備



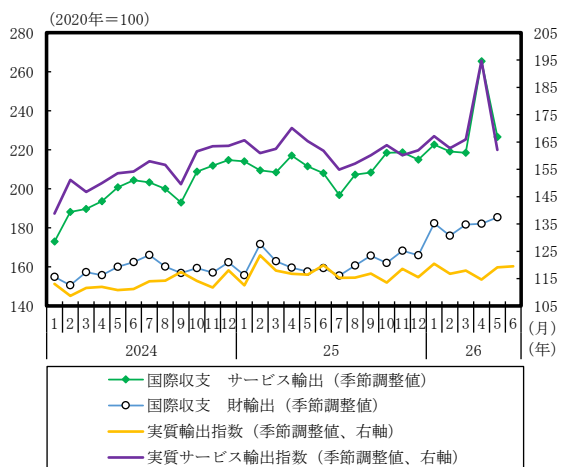
（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

公共投資



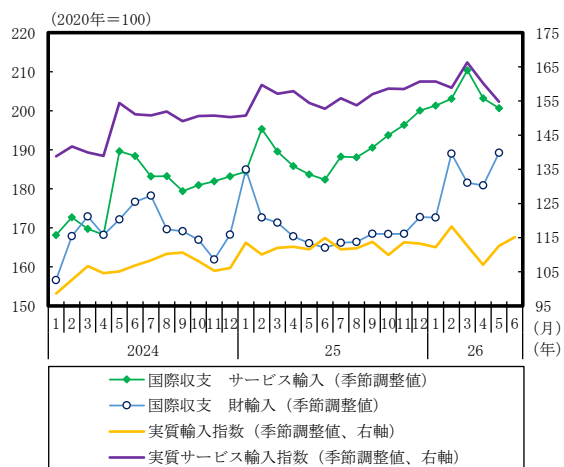
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

輸出



（出所）財務省、日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

輸入



（出所）財務省、日本銀行、内閣府統計より大和総研作成